

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	職員研修に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	皆川 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	職員の研修派遣に係る良好な体制作り	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	消防の任務を遂行するため、消防の資機材整備と同様に職員研修による知識・技術・資格等の取得は必要不可欠であり、常に最新の技術や知識を修得するため、計画的に人材育成に取り組むこととする。また、今後数年間における消防職員の退職者増加も勘案しながら、不断の体制強化に努める必要がある。
②①に基づく取り組み結果	市民ニーズに応えられるよう、計画的な研修派遣者を選考し、職員の資質向上を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防吏員	意図(対象をどうするのか)	複雑多様化する消防業務に対応するため、高度な専門的知識や技術を修得する。
②事務事業の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害件数の増加、複雑多様化する災害への対応や高度な救急処置が要求され、専門的な知識、技術を持つ職員の養成により安心して暮らせる消防体制が望まれている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	消防職員27人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	派遣計画者数/派遣者数	100	100	94	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	4,364	2,584	金額(千円)	内容	4,098		
国支出金(千円)			1,375	消防学校等負担			
県支出金(千円)			913	技能講習等負担			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	4,364	2,584			4,098		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため事業廃止はできないので計画的に継続する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外に方法はなく、安心できる救急救助体制の確立をするには必要不可欠である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		H24からの繰越		
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防車両更新事業(救急・救助)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくれます	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	皆川 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	本市の地域実情に合わせ、車両及び積載資機材の検討を行い、良質安価で且つ迅速的に活動することができる資機材の導入を検討する。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速且つ的確な活動ができる車両を整備する。
②①に基づく取組み結果	検討会を開催し、現場の意見を取り入れながら、現今の本市に適した車両及び資機材を決定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防本部及び消防署の管理する車両	意図(対象をどうするのか)	常備消防により迅速、的確に災害対応を実施する。
②事務事業の概要	消防活動に要する消防車両及び車両積載品を購入する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化及び交通量の増加に伴い、救急救助出動件数も増加していることから、安全に暮らせる社会システムへの要望が高い。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	救急自動車1台及び救急用資機材一式を購入した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	救急救命士の行った特定行為状況			件	鎌ヶ谷市消防統計
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	0	32,518	金額(千円)	内容	38,353	
国支出金(千円)		16,253	31,815	救急自動車購入費		
県支出金(千円)			662	総合指令システム車載端末装置等移設手数料		
市債その他(千円)		14,000			32,300	
一般財源(千円)		2,265			6,053	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ヶ谷市消防本部車両更新計画に基づき更新しているが、救急件数の増加により車両走行距離が増えている傾向にあることから、今後更新車両の計画を見直す必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民の安全安心のため継続していかなければならない。また、車両、積載資機材の検討を実施することによりコスト削減を可能とした中で、職員の安全性及び救急への迅速かつ有効的な対応を考慮した車両更新を実施する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	救急自動車の購入	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	救急自動車を購入した	35,109	35,584	当初	35,109	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正		現年分	32,519
④未完了・非着手の理由				流用・充当	475		
		平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	くぬぎ山消防署建替事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	皆川 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	消防活動拠点となる消防署庁舎として、安全かつ最適な機能を有した庁舎を建設するために協議・検討を進めていく。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防署機能を移転する。
②①に基づく取り組み結果	基本・実施設計委託により、安全かつ最適な機能を有した庁舎の設計を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	くぬぎ山消防署庁舎の耐震診断結果及び耐震改修費用を勘案した結果に基づき、くぬぎ山消防署庁舎を建替える。	意図(対象をどうするのか)	くぬぎ山消防署庁舎を建替えることにより、耐震性能を上げ震災等に強い庁舎となり、使用年数にあっても現行庁舎と比べ長期間となる。
②事務事業の概要	耐震診断の結果、老朽化した消防署の耐震性能を確保するため、建替えを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	くぬぎ山消防署は昭和52年12月に建設され、昭和56年の建築基準法耐震基準改正以前の建物であり、東日本大震災が発生したことにより、震災に強い消防体制づくりが求められており、災害に備えた防災対策という施策分野への要望も高い。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	基本・実施設計委託の契約を締結し、設計終了後、くぬぎ山消防署建替工事として、建築、電気設備、空調設備、太陽光発電設備及び給排水衛生設備5件の工事契約を締結した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 庁舎建替え済み率	0	0	0	施設	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	25,598	27,139	金額(千円)	内容	223,048	
国支出金(千円)	0	873	14,175	基本・実施設計委託		
県支出金(千円)	0	0	10,500	工事前払金(太陽光発電設備、給排水衛生設備)	15,399	
市債その他(千円)	0	5,800			201,000	
一般財源(千円)	25,598	20,466			6,649	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	災害対応に支障を来すことなく、近隣住民の協力を得ながら工事を進めていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、防災拠点となるくぬぎ山消防署の施設整備を早急に進める必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	基本・実施設計委託及び建替工事契約の締結	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	設計完了及び工事契約の締結	107,520	108,419	当初	32,320	H24からの繰越	15,797
				H24⇒25繰越	32,320		
③達成状況	完了			補正	43,779	現年分	11,342
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成26年度への繰越額(単位:千円)		64,700			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防本部庁舎建替事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	皆川 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害対応時の中枢を担う消防本部庁舎として、安全かつ最適な機能を有した庁舎を建設するために協議・検討を進めていく。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防本部機能を移転する。
②①に基づく取組み結果	実施設計委託により、安全かつ最適な機能を有した庁舎の設計を実施し、建替え工事を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防本部庁舎の耐震診断結果及び耐震改修費用を勘案した結果に基づく消防本部庁舎建替え。	意図(対象をどうするのか)	消防本部庁舎を建替えることにより、耐震性能を高め震災等に強い庁舎となり、使用年数にあつては、現行庁舎と比べ長期間となる。
②事務事業の概要	耐震診断の結果、老朽化した消防本部庁舎の耐震性能を確保するため、建替えを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害対応の中枢を担う消防本部庁舎の建替えを行うことにより、震災等災害時において迅速な対応が可能となり、消防力の強化充実へとつながる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	基本・実施設計委託契約を締結し、設計終了後、消防本部庁舎建替工事として、建築、電気設備、空調設備、太陽光発電設備及び給排水衛生設備5件の工事契約を締結し、建替工事を開始した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 庁舎建替え済み率	0	0	0	棟	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	3,311	145,396	金額(千円)	内容	699,273	
国支出金(千円)			122,800	工事前払金	15,399	
県支出金(千円)			19,746	基本・実施設計委		
市債その他(千円)		128,600			673,700	
一般財源(千円)	3,311	16,796			10,174	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	災害対応に支障を来すことなく、工事を進める必要がある。また、建替場所が住宅地に囲まれていることから、騒音や振動に対する近隣住民への配慮が必要である				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、災害活動拠点である消防本部庁舎の施設整備を早急に進めなければならないため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	家屋調査、電波障害調査及び工事の着工	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	家屋調査及び電波障害調査委託完了し、工事契約を締結した。	210,597	241,385	当初	210,597	H24からの繰越	19,746	
				H24⇒25繰越	30,630			
③達成状況	完了			補正		145,396	現年分	125,650
④未完了・非着手の理由				流用・充当	158			
		平成26年度への繰越額(単位:千円)				85,100		



平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器普及調査未実施地区の調査を継続的に行い、設置推進の啓発を行います。 前年度までに市内全域の空き家調査は終了したが、今後も積極的に継続調査を行い、放火火災対策として市内全域の廃屋、空き家に対し、火災予防条例上必要な措置を講じるよう指導します。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を進め、設置推進の啓発を行い普及率向上を行う。
②①に基づく取組み結果	住宅用火災警報器の調査未実施地区の調査を継続的に実施 市内全域の空き家調査を継続的に実施		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどうするのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、予防広報の実施及び予防意識の啓発活動を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	社会福祉施設や個室カラオケ店等の火災により犠牲者が多数発生し、防火管理体制や消防用設備の設置が強化されている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	火災予防を推進するため、春季・秋季の火災予防運動の実施や火災予防ポスター展等を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	火災予防ポスターの掲示	63	60	55	枚	業務取得
	ii	消防同意数	89	96	117	件	業務取得
	iii	住宅用火災警報器普及率	50.8	61.3	62.2	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	930	647	金額(千円)	内容		1,549	
国支出金(千円)			179	火災予防ポスター展			
県支出金(千円)			93	火災予防運動啓発品等			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	930	647				1,549	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器普及調査実施後における未設置住宅への設置推進方策が課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防火対象物・危険物施設関係図書電子データ整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木 信彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度新規事業	③平成26年度に取組む改革・改善内容	今後も防火対象物などの更新業務を予防業務の範囲で実施する。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	防火対象物等	意図(対象をどうするのか)	電子データ化する
②事務事業の概要	消防本部内で保管している紙媒体である各種対象物台帳等を電子データ化し、消防本部内で情報共有を図るため、台帳管理システムを構築する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	データ整備を行ったことで、通常のコピー機では印刷できないA1サイズの図面等でも、縮小して印刷することが可能となり、災害図面の作成や建物調査をはじめ、火災や災害の発生時において、速やかに必要な情報を得ることが可能となり、市民の安心・安全につながる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	消防本部で保有する防火対象物台帳2,056対象物、危険物施設台帳81施設、防火水槽台帳350基を電子化し台帳管理システムを構築した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	台帳管理システム			1	件	事業の納品物
	ii	新規雇用者(延べ人数)			20	人	
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	0	28,350	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			28,350	防火対象物・危険物施設関係図書電子データ整備委託	0		
県支出金(千円)		28,350			0		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	電子データ化を予定どおり実施し、半永久的な情報の保管体制が整備された。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	予定どおり電子データ化を完了したため					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	台帳の電子化	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	予定どおり電子化を完了	52,236	48,393	当初	52,236	28,350	H24からの繰越
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-3,843		
		平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防団運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	2	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	松本禎久			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	人員及び施設の維持管理と定数確保のため、消防団活動のPRを継続して行い、消防団の重要性、必要性和協力を求め、理解を深める。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	消防団施設の機能維持管理及び人員確保と装備の充実化を図る。
②①に基づく取り組み結果	イベント等参加時に消防団活動のPRを実施し、入団者を確保した。結果として8名の入団希望者を確保したが、退団者が13名いるため、定数に達していない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団員、消防団施設 消防団車両	意図(対象をどうするのか)	災害活動に関する消防団員の環境整備及び消防団施設の機能維持管理
②事務事業の概要	各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、取り巻く環境を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	産業・就業構造の変化等による被雇用者(サラリーマン)の増加と若年層の流出、また、消防団員の高齢化がさらに進み、入団者の減少による定員割れが予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	地域の災害活動に従事するとともに、安全なまちづくり体制の確立を図るため、市民まつり、消防広場において消防団PRを実施。また、施設点検の結果に基づき、消防団詰所の修繕を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	消防団員の定数に対する充足率	97.6	97	97.0	%	業務取得
	ii	機械器具点検人員	480	480	480	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	23,862	22,719	金額(千円)	内容		24,000	
国支出金(千円)			5,528	消防団員報酬			
県支出金(千円)			4,469	費用弁償			
市債その他(千円)			1,267	健康診断手数料			
一般財源(千円)	23,862	22,719	3,986	千葉県市町村総合事務組合負担金		24,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	消防団の装備、施設の機能維持管理及び人員確保。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	東日本大震災の教訓から、危機管理体制や地域防災力の向上など、防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後においては更に高まると予測できるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	警防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	松本禎久			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。
②①に基づく取り組み結果	継続的に講習会を実施することができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業所の従業員	意図(対象をどうするのか)	市民に心肺蘇生法、AEDの使用法、応急手当の方法の普及啓発をはかり、有事の際にしっかりした応急手当が出来るようになる。
②事務事業の概要	救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	AEDが一般市民にも使用可能になったことにより、初期の救命処置が注目されるようになった。心肺蘇生法のガイドラインの変更により実施方法の変更講習項目が細分化され、今後さらなる受講者数の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	市広報紙、ホームページ等で地域住民に参加を呼びかけ、消防本部で普通救命講習Ⅰ(一般市民向け:成人を対象)・Ⅱ(一定頻度者向け:成人を対象)・Ⅲ(一般市民向け:小児・乳児を対象)を40回実施し、538人が参加、また上級救命講習(一般市民向け:成人・小児・乳児を対象)を3回実施し、52人が参加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	普通救命講習修了者数	641	823	590	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	16,968	15,849	金額(千円)	内容	15,346		
国支出金(千円)			15,849	救命講習の推進			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	16,968	15,849			15,346		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	継続的に講習会を開催し修了者を増やすことが重要。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					